平成29年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年４月28日

上場会社名　九州電力株式会社　　上場取引所　東・福
コード番号　9508　　URL　http://www.kyuden.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）瓜生　道明
問合せ先責任者（役職名）ビジネスソリューション統括本部業務本部決算グループ長　（氏名）来嶋　一道　(TEL)092-761-3031
定時株主総会開催予定日　平成29年６月28日　　配当支払開始予定日　平成29年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成29年６月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（ アナリスト・機関投資家向け ）

（百万円未満切捨て）

１．平成29年３月期の連結業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期	1,827,524	△0.4	122,640	2.0	94,234	3.6	79,270	7.9
28年３月期	1,835,692	△2.0	120,256	―	90,916	―	73,499	―

（注）包括利益　29年３月期　82,037百万円（　65.9％）　28年３月期　49,450百万円（　―　％）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年３月期	159.97	159.78	15.4	2.0	6.7
28年３月期	155.17	―	16.1	1.9	6.6

（参考）持分法投資損益　29年３月期　7,211百万円　28年３月期　6,052百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期	4,587,541	574,577	12.0	944.69
28年３月期	4,748,237	499,903	10.1	787.01

（参考）自己資本　29年３月期　550,965百万円　28年３月期　479,929百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年３月期	188,016	△275,047	78,380	419,831
28年３月期	329,491	△288,321	△126,184	429,757

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	2,369	3.2	0.7
29年３月期	―	0.00	―	15.00	15.00	7,109	9.4	1.7
30年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）　平成30年３月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。
　上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	7.2	―	―	―	―	―	―	―

（注）　営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、玄海原子力発電所３、４号機の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。
　今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。（添付資料７ページ「(4)今後の見通し」参照）

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－　社（社名）　、除外　－　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期	474,183,951株	28年３月期	474,183,951株
②　期末自己株式数	29年３月期	522,731株	28年３月期	523,345株
③　期中平均株式数	29年３月期	473,662,147株	28年３月期	473,665,972株

（注）　１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料20ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項　１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．平成29年３月期の個別業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期	1,696,731	△0.5	99,535	1.7	68,883	△7.3	61,057	△6.5
28年３月期	1,705,485	△3.2	97,846	－	74,338	－	65,328	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期	121.44	121.29
28年３月期	137.83	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期	4,141,556	436,464	10.5	702.51
28年３月期	4,321,442	385,190	8.9	586.60

(参考) 自己資本　29年３月期　436,464百万円　28年３月期　385,190百万円

２．平成30年３月期の個別業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,825,000	7.6	－	－	－	－	－	－	－

(注)　営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、玄海原子力発電所３、４号機の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。
今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料７ページ「(4)今後の見通し」参照)

※　決算短信は監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
28年３月期	－	0.00	－	7,153,763.00	7,153,763.00
29年３月期	－	0.00	－	3,500,000.00	3,500,000.00
30年３月期(予想)	－	－	－	－	－

(注)　平成30年３月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ・・ 2
(1) 当期の経営成績の概況 ・・・ 2
(2) 当期の財政状態の概況 ・・・ 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 ・・ 6
(4) 今後の見通し ・・ 7
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
３．連結財務諸表及び主な注記 ・・ 9
(1) 連結貸借対照表 ・・・ 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・17
(継続企業の前提に関する注記) ・・17
(セグメント情報等) ・・・17
(１株当たり情報) ・・20
(重要な後発事象) ・・20

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成28年度のわが国経済は、輸出など一部に弱い動きがみられたものの、設備投資が増加するなど緩やかな回復基調が続きました。九州経済は、４月の平成28年熊本地震で生じた需要減少等の影響が和らぐもとで、生産・住宅投資・公共投資の増加、輸出の持ち直しの動きなどにより、緩やかに回復してきました。

平成28年度の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、玄海原子力発電所３、４号機が発電再開に至っていないなか、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、平成27年８月以降に発電を再開した川内原子力発電所の安定稼働などにより燃料費が減少したことなどから、黒字となりました。これに加え、連結子会社において、海外電気事業からの受取配当金の増加などもあり、増益となりました。

①収支

当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金や他社販売電力料の増加はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ 0.4%減の１兆8,275億円となりました。また、エネルギー関連事業において、受取配当金が増加したことなどにより、経常収益は 0.3%減の１兆8,456億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、経常費用は 0.5%減の１兆7,514億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ 3.6%増の 942億円となりました。

また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は 7.9%増の 792億円となりました。

なお、玄海原子力発電所３、４号機は新規制基準への適合性審査が続いており、当社は引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		28年度 （Ａ）	27年度 （Ｂ）	増　減 （Ａ－Ｂ）	前年度比 （Ａ／Ｂ）
電気事業	売上高	16,850	16,923	△ 72	99.6
	営業利益	983	961	21	102.3
エネルギー関連事業	売上高	1,852	1,846	5	100.3
	営業利益	100	108	△ 7	93.0
情報通信事業	売上高	1,014	1,035	△ 21	98.0
	営業利益	84	102	△ 17	82.7
その他の事業	売上高	249	268	△ 18	93.0
	営業利益	45	43	2	104.6

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

ア 電気事業

売上高は、再エネ特措法交付金や他社販売電力料は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年度に比べ 0.4%減の１兆6,850億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、0.6%減の１兆5,867億円となりました。以上により営業利益は 2.3%増の 983億円となりました。

イ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・ＬＮＧ販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少はありましたが、発電所補修工事の増加などにより、前年度に比べ 0.3%増の 1,852億円、営業利益は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少などにより、7.0%減の100億円となりました。

ウ 情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、光ブロードバンドサービスに係る収入の増加などはありましたが、情報システム開発受託の減少などにより、前年度に比べ 2.0%減の 1,014億円、営業利益は、光ブロードバンドサービス拡大に伴う租税公課や減価償却費の増加などにより、17.3%減の 84億円となりました。

エ その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、介護事業等を主たる事業とする生活サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前年度に比べ 7.0%減の249億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、4.6%増の 45億円となりました。

②販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、電灯は、６月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年度に比べ 1.5%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、2.0%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は 786億２千万kWhとなり、0.7%の減少となりました。

販 売 電 力 量 比 較 表

(単位：百万ｋＷｈ、％)

	28年度 （ Ａ ）	27年度 （ Ｂ ）	増　減 （ Ａ－Ｂ ）	前年度比 （ Ａ／Ｂ ）
電　　灯	28,535	28,100	434	101.5
電　　力	50,084	51,110	△　1,025	98.0
合　　計	78,619	79,210	△　591	99.3

(注)百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合があります。

供給面につきましては、川内原子力発電所１、２号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発 受 電 電 力 量 比 較 表

(単位：百万ｋＷｈ、％)

		28年度 （ Ａ ）	27年度 （ Ｂ ）	増　減 （ Ａ－Ｂ ）	前年度比 （ Ａ／Ｂ ）
自社	水　力 （出　水　率）	4,788 （ 115.0 ）	4,776 （ 111.4 ）	12 （ 3.6 ）	100.3
	火　力	45,615	45,768	△　153	99.7
	原　子　力 （設備利用率）	12,455 （ 31.9 ）	8,108 （ 20.7 ）	4,347 （ 11.2 ）	153.6
	新エネルギー等	1,133	1,199	△　66	94.4
	計	63,991	59,851	4,140	106.9
他社・融通 (新エネルギー等再掲)		19,969 （ 8,590 ）	23,912 （ 7,081 ）	△　3,943 （ 1,509 ）	83.5 （ 121.3 ）
揚　水　用		△　1,306	△　677	△　629	192.8
合　　計		82,654	83,086	△　432	99.5

(注1)自社の発電電力量は、第１四半期より送電端の数値を記載しています。
(注2)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。
(注3)「他社・融通」には、期末時点で把握している電力量を記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定などの増加はありましたが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（以下「改正法」という。）の施行に伴う使用済燃料再処理等積立金の取崩しにより固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べ 1,606億円減の４兆5,875億円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加はありましたが、改正法の施行に伴う使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金の取崩しなどにより、前年度末に比べ 2,353億円減の４兆129億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ 890億円増の３兆3,139億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ 746億円増の 5,745億円となり、自己資本比率は12.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料収入が減少したことや他社購入電力料支出が増加したことに加え、改正法の施行に伴い未払使用済燃料再処理等拠出金を支出したことなどにより、前年度に比べ1,414億円収入減の 1,880億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前年度に比べ 132億円支出減の 2,750億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前年度の 1,261億円の支出から 783億円の収入に転じました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 99億円減少し、4,198億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が減少するものの、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などから電灯電力料が増加することなどにより、前年度を上回り１兆9,600億円程度となる見通しです。

利益につきましては、玄海原子力発電所３、４号機の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

次期業績見通し

[連　結]　(単位：億円)

	29年度（Ａ）	28年度（Ｂ）	増減（Ａ－Ｂ）
売上高	19,600 [107.2%]	18,275 [99.6%]	1,325
営業利益	－	1,226	－
経常利益	－	942	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	792	－

(注) [　]は前年度比

[個　別]　(単位：億円)

	29年度（Ａ）	28年度（Ｂ）	増減（Ａ－Ｂ）
売上高	18,250 [107.6%]	16,967 [99.5%]	1,283
営業利益	－	995	－
経常利益	－	688	－
当期純利益	－	610	－

(注) [　]は前年度比

主要諸元表

	29年度（Ａ）	28年度（Ｂ）	増減（Ａ－Ｂ）
販売電力量	763億kWh [97.0%]	786億kWh [99.3%]	△23億kWh
原油ＣＩＦ価格	60$/b	48$/b	12$/b
為替レート	115円/$	108円/$	7円/$

(注) [　]は前年度比

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当につきましては、玄海原子力発電所３、４号機の具体的な再稼働時期を見通せないことなどから、普通株式、Ａ種優先株式ともに未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、電気事業が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年６月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(ＩＦＲＳ)の今後の適用については未定です。

３．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
固定資産	4,019,437	3,817,910
電気事業固定資産	2,319,959	2,337,449
水力発電設備	274,879	270,206
汽力発電設備	154,958	206,881
原子力発電設備	261,036	239,979
内燃力発電設備	17,496	16,839
新エネルギー等発電設備	13,606	13,562
送電設備	641,128	629,154
変電設備	219,456	219,907
配電設備	616,508	620,995
業務設備	115,107	114,099
その他の電気事業固定資産	5,782	5,823
その他の固定資産	336,714	330,060
固定資産仮勘定	438,058	487,450
建設仮勘定及び除却仮勘定	417,187	467,401
原子力廃止関連仮勘定	20,870	20,048
核燃料	283,227	252,138
装荷核燃料	69,932	73,956
加工中等核燃料	213,295	178,182
投資その他の資産	641,477	410,811
長期投資	112,146	149,743
使用済燃料再処理等積立金	270,095	－
退職給付に係る資産	9,403	11,041
繰延税金資産	136,691	129,562
その他	114,505	121,822
貸倒引当金（貸方）	△1,364	△1,357
流動資産	728,799	769,630
現金及び預金	420,340	414,476
受取手形及び売掛金	171,148	191,348
たな卸資産	59,827	64,344
繰延税金資産	29,425	39,437
その他	48,870	60,983
貸倒引当金（貸方）	△813	△959
資産合計	4,748,237	4,587,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
固定負債	3,408,330	3,165,756
社債	994,286	1,104,296
長期借入金	1,741,967	1,684,741
使用済燃料再処理等引当金	279,585	－
使用済燃料再処理等準備引当金	30,009	－
災害復旧費用引当金	－	188
退職給付に係る負債	101,961	99,526
資産除去債務	213,006	217,278
繰延税金負債	95	354
その他	47,417	59,370
流動負債	832,376	838,636
1年以内に期限到来の固定負債	378,586	414,545
短期借入金	116,912	117,272
支払手形及び買掛金	86,662	59,412
未払税金	29,527	17,059
災害復旧費用引当金	－	1,238
繰延税金負債	61	－
その他	220,626	229,108
特別法上の引当金	7,627	8,570
渇水準備引当金	7,627	8,570
負債合計	4,248,333	4,012,964
純資産の部		
株主資本	500,663	570,410
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,368	120,844
利益剰余金	133,675	212,945
自己株式	△684	△685
その他の包括利益累計額	△20,734	△19,444
その他有価証券評価差額金	2,839	3,597
繰延ヘッジ損益	△1,255	△1,389
為替換算調整勘定	△2,280	△3,590
退職給付に係る調整累計額	△20,037	△18,062
非支配株主持分	19,973	23,611
純資産合計	499,903	574,577
負債純資産合計	4,748,237	4,587,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで）
営業収益	1,835,692	1,827,524
電気事業営業収益	1,688,328	1,681,066
その他事業営業収益	147,364	146,458
営業費用	1,715,435	1,704,883
電気事業営業費用	1,584,556	1,574,890
その他事業営業費用	130,879	129,993
営業利益	120,256	122,640
営業外収益	16,283	18,122
受取配当金	1,921	3,311
受取利息	4,161	2,351
持分法による投資利益	6,052	7,211
その他	4,148	5,248
営業外費用	45,623	46,528
支払利息	39,317	36,008
その他	6,306	10,519
当期経常収益合計	1,851,976	1,845,646
当期経常費用合計	1,761,059	1,751,412
経常利益	90,916	94,234
渇水準備金引当又は取崩し	5,934	943
渇水準備金引当	5,934	943
特別利益	7,518	－
固定資産売却益	1,683	－
有価証券売却益	2,935	－
退職給付制度改定益	2,899	－
特別損失	－	10,450
財産偶発損	－	297
災害特別損失	－	10,153
税金等調整前当期純利益	92,499	82,840
法人税、住民税及び事業税	12,038	5,745
法人税等調整額	5,320	△3,515
法人税等合計	17,359	2,230
当期純利益	75,140	80,610
非支配株主に帰属する当期純利益	1,641	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	73,499	79,270

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで)
当期純利益	75,140	80,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△865	585
繰延ヘッジ損益	△1,843	△158
為替換算調整勘定	△2,106	△731
退職給付に係る調整額	△19,173	1,807
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,700	△75
その他の包括利益合計	△25,689	1,427
包括利益	49,450	82,037
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	48,394	80,560
非支配株主に係る包括利益	1,056	1,477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,344	60,175	△666	427,157
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
剰余金の配当					－
親会社株主に帰属する当期純利益			73,499		73,499
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		－		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	24	73,499	△17	73,506
当期末残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,097	596	△18	△305	4,370	19,462	450,990
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
剰余金の配当							－
親会社株主に帰属する当期純利益							73,499
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,257	△1,852	△2,262	△19,732	△25,105	511	△24,593
当期変動額合計	△1,257	△1,852	△2,262	△19,732	△25,105	511	48,912
当期末残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903

当連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		－			－
剰余金の配当		△9,523			△9,523
親会社株主に帰属する当期純利益			79,270		79,270
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		－		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△9,524	79,270	－	69,746
当期末残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
剰余金の配当							△9,523
親会社株主に帰属する当期純利益							79,270
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	4,927
当期変動額合計	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	74,673
当期末残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,499	82,840
減価償却費	197,282	206,745
原子力発電施設解体費	4,640	4,589
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	821
核燃料減損額	5,778	8,596
固定資産除却損	6,833	7,261
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△14,759	△6,388
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	1,688	1,117
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	440	2,943
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	5,934	943
受取利息及び受取配当金	△6,082	△5,662
支払利息	39,317	36,008
持分法による投資損益（△は益）	△6,052	△7,211
固定資産売却益	△1,683	－
有価証券売却益	△2,935	－
退職給付制度改定益	△2,899	－
財産偶発損	－	297
災害特別損失	－	10,153
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	11,975	15,409
売上債権の増減額（△は増加）	8,209	△20,521
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,606	△4,366
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,796	△27,701
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	－	△36,123
その他	21,705	△35,279
小計	371,525	234,472
利息及び配当金の受取額	8,075	8,711
利息の支払額	△40,107	△36,667
災害特別損失の支払額	－	△8,820
法人税等の支払額	△10,001	△9,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,491	188,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△318,495	△304,688
工事負担金等受入による収入	17,859	27,006
投融資による支出	△2,314	△5,542
投融資の回収による収入	12,506	5,645
その他	2,121	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,321	△275,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,821	299,365
社債の償還による支出	△219,360	△130,000
長期借入れによる収入	200,167	161,130
長期借入金の返済による支出	△161,299	△241,235
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,538	210
配当金の支払額	△76	△9,583
その他	△3,898	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,184	78,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,327	△1,276
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△87,342	△9,926
現金及び現金同等物の期首残高	516,480	429,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	620	－
現金及び現金同等物の期末残高	429,757	419,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1　セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保修工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,688,328	64,196	69,348	13,819	1,835,692	―	1,835,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,988	120,453	34,208	12,984	171,634	△171,634	―
計	1,692,316	184,649	103,557	26,804	2,007,327	△171,634	1,835,692
セグメント利益	96,183	10,852	10,277	4,327	121,641	△1,384	120,256
セグメント資産	4,155,999	419,465	186,791	142,522	4,904,778	△156,541	4,748,237
その他の項目							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	172,806	8,433	20,051	4,473	205,764	△2,703	203,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284,090	18,130	25,583	1,091	328,897	△5,039	323,858

（注）１　セグメント利益の調整額△1,384百万円及びセグメント資産の調整額△156,541百万円は、セグメント間取引消去である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,681,066	64,559	70,181	11,716	1,827,524	―	1,827,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,016	120,660	31,259	13,200	169,136	△169,136	―
計	1,685,082	185,220	101,440	24,917	1,996,661	△169,136	1,827,524
セグメント利益	98,365	10,088	8,499	4,528	121,481	1,159	122,640
セグメント資産	3,972,388	453,092	183,795	142,460	4,751,737	△164,196	4,587,541
その他の項目							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	184,993	8,405	20,848	4,112	218,359	△3,017	215,342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,967	18,039	23,312	1,147	314,466	△4,369	310,096

（注）１　セグメント利益の調整額1,159百万円及びセグメント資産の調整額△164,196百万円は、セグメント間取引消去である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２　関連情報

前連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

② 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

４　報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5　報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

該当事項はない。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで)
１株当たり純資産額	787.01円	944.69円
１株当たり当期純利益	155.17円	159.97円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	159.78円

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
２　算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円)	499,903	574,577
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円)	127,127	127,111
（うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
（うち累積未払優先配当額(百万円))	(7,153)	(3,500)
（うち非支配株主持分(百万円))	(19,973)	(23,611)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円)	372,775	447,465
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株)	473,661	473,661

(2) １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円)	73,499	79,270
普通株主に帰属しない金額（百万円)	―	3,500
（うち優先配当額(百万円))	(―)	(3,500)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円)	73,499	75,770
普通株式の期中平均株式数（千株)	473,666	473,662
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	―	―
（うち優先配当額(百万円))	(―)	(―)
普通株式増加数（千株)	―	566
（うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(―)	(566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。